

松江市長 審査申請を了承

島根原発3号機 中電にあす伝達

中国電力島根原発（松江市鹿島町片匂）が立地する松江市の松浦正敬市長が3日、新規稼働となる3号機の原子力規制委員会への新規基準適合性審査申請を了承すると表明した。今回は申請だけを認め、稼働の是非は審査後に判断する。安全協定を結ぶ中電に5日に事前了解を伝達する。

中国電力島根原発（松江市鹿島町片匂）が立地する松江市の松浦正敬市長が3日、新規稼働となる3号機の原子力規制委員会への新規基準適合性審査申請を了承すると表明した。今回は申請だけを認め、稼働の是非は審査後に判断する。安全協定を結ぶ中電に5日に事前了解を伝達する。

市原子力発電所環境安全対策協議会（安対協）、住民説明会で寄せられた意見も踏まえ、市として申請を了承したい」と表明。合わせて、国と中電に、厳格な審査▽適宜、丁寧な情報提供▽新たな知見の速やかな反映▽などを要請する考えを明らかにした。

最終的な了解は、審査後に国や中電から説明を受け、市議会や安対協などの意見を聞いた上で「総合的に判断する」と述べた。

表明後の取材に対して「ほぼ完成しているので、速やかに審査を受けてもらう必要がある。このまま放っておくわけにはいかない」と強調した。

事前了解は、中電が立地自治体と結ぶ安全協定に基づき、5月22日に松江市と島根県に申し入れた。

中電から事前報告を受けた原発から30キロ圏内の5市と鳥取県の周辺自治体は、

既に安来、出雲両市が申請を容認。島根県の溝口善兵衛知事は、周辺自治体の意見が出そろってから可否判断を明らかにする考えで、結論は8月以降の見通しになっている。（井上誉文）

必要性疑問の声広がる



島根原発3号機

中国電力の火力発電所

発電所	所在地	認可出力(KW)	ユニット	運転期間	使用燃料
水島	岡山県倉敷市	28万5000	1号機	56年	LNG
		15万6000	2号機	54年	石炭
		34万	3号機	45年	LNG
玉島	岡山県倉敷市	35万	1号機	47年	LNG・重原油
		35万	2号機	46年	重原油
		50万	3号機	43年	重原油
岩国	山口県岩国市	35万	2号機	46年	重原油
		50万	3号機	36年	重原油
下関	山口県下関市	17万5000	1号機	51年	石炭
		40万	2号機	40年	重油
下松	山口県下松市	70万	3号機	38年	重原油
		50万	1号機	32年	石炭
新小野田	山口県山陽小野田市	50万	2号機	31年	石炭
		50万	1号機	25年	LNG
柳井	山口県柳井市	140万 (1,2号機合わせ)	2号機	22年	LNG
		100万	1号機	19年	石炭
三隅	浜田市	100万	1号機	17年	石炭
大崎	広島県大崎上島町	25万9000	1号機	17年	石炭

原子力発電所

島根	松江市鹿島町	46万	1号機	廃炉	—
		82万	2号機	29年	—
		137万3000	3号機	新規稼働	—

※部分は運転期間40年超

中国電力島根原発3号機（松江市鹿島町片匂、出力137万3千瓩）の新規稼働をめぐる、必要性を疑問視する声が相次いでいる。中電は他電源より発電コストが安く、山陽側で老朽化する火力発電所の代替電源にしたいと主張するが、市民らは根拠が明らかになっていないと不満を募らせる。関係自治体で進む原子力規制委員会への新規制基準適合性審査申請の可否判断の議論で焦点になっており、中電の姿勢とともに、関係自治体の対応が問われている。

（政経部・高橋利明、地域報道部・井上誉文）

6月中旬から中電が島根県内5会場で開催した審査申請に関する住民説明会。出席した延べ234人に中電は繰り返し、原発の経済的な優位性を訴えた。

島根原子力本部長の長谷川より「1年3月に起きた東京電力福島第1原発事故の対策費が10・1円で、石炭火力の12・3円を下回り、太陽光などの再生可能エネルギー」などの再生可能エネルギー」

ややかただった。中電が示したのは、15年に経済産業省の有識者会合がモデルプラント（出力120万瓩）で

段階で言及できない」と明言を避ける。

休廃止火電明示せず

会場では「都合の良い数字を並べられても困る」などの指摘が続出した。学者が試算した他の発電コスト試

電力需給の見直しにも厳しい視線が注がれる。

3号機に当てはめて中電が

中電は、3号機を山陽側で老朽化が進む火力発電所の供給力を補う代替電源に位置付ける。16年度の電源

関係自治体の議会や住民説明会では三隅2号機の稼働を控え、供給予備率に余

は、電力供給余力を示す供給予備率が、原発の稼働を想定しなくても安定供給の目安とされる「8%」を上回る10・5〜22・5%で推移する見通しだ。

市民ら根拠不明確に不満

問われる自治体の対応

算出したコストの開示を求めたが、長谷川副本部長は「経営上の機微な情報は公開できない」と突っぱね、質疑は平行線に終わった。

構成で86%を占める火力裕があることから、3号機が、23年度末は火力全体の出力のうち、運転開始40年の新規稼働の必要性を疑問視する声上がり、休廃止超の発電所が約5割に相当する火力発電所を明示すべしとの意見が相次ぐ。

ただ、6月16日に松江市

出席者の1人は「情報開

示されないのに信頼してくれと言われても納得いかな

いと憤慨。経済界が新規

稼働で期待する電気料金の

値下げも、岩崎昭正本部長

開始を予定する。18年度か

は「財務状況が厳しい。現

ら10年間の管内の電力需給

める。事故のリスクを抱え

る三隅火力発電所2号機

谷川副本部長は「それぞれ

立地（地域）の事情があり、

る原発の稼働を山陰側に求める一方で、山陽側の地域をおもんばかる姿勢が浮き彫りになっている。

住民の代弁者の責務

必要性の根拠を示すよう求める声は、原発稼働を認める自民党からも上がる。比良幸男松江市議は「中電は説明責任を果たす必要がある。納得してもらうための根拠の提示が必要だ。それが、これから中電がすべきことだ」と強調する。

審査申請の議論が進む中で、姿勢が問われるのは中電だけでない。関係自治体の首長は、意見を聞くとする議会や住民、専門家の中で疑念の声が収まらない状態を傍観するのか。住民の代弁者として中電を問いたず責務があり、根拠が不確かなまま申請を認めれば将来に禍根を残すことになる。

②

ることなどを報告。昨年は県内への移住者が過去最多だったと説明し、神津会長は「Ｉターン者が増える中で、若い人があらためて地元の良さに気づいてくれると良いですね」と述べた。

その後の報道陣の囲み取材で、県内の労働状況について「鳥取は男女共同参画などでさまざまな施策に取り組み、具体的に成果を示せているのが心強い」と評価。「雇用や働き方、最低賃金の改善は全てつながっており、好循環が進むことを期待する」と述べた。

神津会長は来年の連合結成30周年に向けて、全国の地方連合会を回る対話活動のために鳥取県を訪れた。

(糸賀淳也)